

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ子ども・若者の育成支援

成果指標						背景・要因の分析																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)</td> <td>1.50%</td> <td>1.91%(H17)</td> <td>1.95%(H27)</td> <td>進 展</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 登校復帰率</td> <td>(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%</td> <td>(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)</td> <td>(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)</td> <td>(小)進展遅れ (中)進 展 (高)達成見込</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 刑法犯少年の検挙・補導人員</td> <td>971人以下</td> <td>1,106人以下</td> <td>799人(H30)</td> <td>達 成</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進 展		2. 登校復帰率	(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%	(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)	(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)	(小)進展遅れ (中)進 展 (高)達成見込		3. 刑法犯少年の検挙・補導人員	971人以下	1,106人以下	799人(H30)	達 成		<p>(1)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合) 【進展】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行っており、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を目標値としているが、毎年行われる労働力調査において、若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善している。また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業において、無業者状態からの改善率が7年間平均では91.6%と事業目標値(90%以上)を達成している。 上記の改善状況により、達成状況は進展と考えている。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1. 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進 展																																				
2. 登校復帰率	(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%	(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)	(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)	(小)進展遅れ (中)進 展 (高)達成見込																																				
3. 刑法犯少年の検挙・補導人員	971人以下	1,106人以下	799人(H30)	達 成																																				
政策ツール						<p>(2)登校復帰率 【(小)進展遅れ】 【(中)進 展】 【(高)達成見込】 児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、様々な理由により不登校児童生徒は年々増加し、不登校となる背景も多様・複雑である。登校復帰に向けた取組として、小中アシスト相談員の配置やスクールカウンセラーの配置、支援機関へのつなぎ等に取り組んでおり、高校においては達成見込みであるが、中学校においては進展、小学校においては進展遅れとなっている</p>																																		
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td> <td>県単事業</td> <td>52百万円 (0百万円)</td> <td>県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る</td> <td>【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人</td> <td>【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>204百万円 (102百万円)</td> <td>小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人</td> <td>【H30年度目標】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>268百万円 (133百万円)</td> <td>地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る</td> <td>【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人</td> <td>【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 219千人</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(コト)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (0百万円)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る	【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達 成	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省補助	204百万円 (102百万円)	小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人	達 成	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 219千人	概ね達成	若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(コト)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																		
青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (0百万円)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る	【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達 成																																		
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省補助	204百万円 (102百万円)	小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室の実施23市町村(214教室) うち支援市町村数21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人	達 成																																		
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 219千人	概ね達成																																		
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(コト)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%	概ね達成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ子ども・若者の育成支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)刑法犯少年の検挙・補導人員【達成見込】 青少年健全育成事業における街頭補導活動、立ち直り支援活動及び非行防止教室の開催等により、少年の非行防止対策が図られ、その結果、刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
子ども・若者育成支援事業(H26～) (子ども生活福祉部)	県単事業	261百万円 (0百万円)	困難を有する子ども・若者に対する支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター運営を支援する	【H30年度目標】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの運営支援	【H30年度実績】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの相談件数 1,327名、5,588件(累計)	達成	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 ・就学支援員配置校数 15校	(H30年度実績) ・就学支援員配置校数 17校	達成	
スクールカウンセラーの配置(小中学校)H24～R3 (教育庁)	県事業 各省補助	178百万円 (58百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 小中学校 345校	【H30年度実績】 SC配置校数 小中学校 345校	達成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校)(H24～R3)(教育庁)	県事業 各省補助	146百万円 (百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する	【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達成	
小・中学生いきいき支援事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	81百万円 (65百万円)	非行防止教室の開催、スクールホーターの活用、少年警察ボランティア等と連携し非行少年の立ち直り支援や健全育成活動を推進	【H30年度目標】 登校復帰率 小学校 33.2% 中学校 38.6%	【H30年度実績】 登校復帰率 小学校 24.2% 中学校 37.3%	進展	
青少年健全育成事業(H24～R3) (県警本部)	県単事業	117百万円 (0百万円)	青少年教育相談員を配置し、訪問相談、巡回指導を行うとともに、青少年指導員による夜間街頭指導を行う。また、困難を有する若者や家族を支援する。	【H30年度目標】 非行防止教室の開催 非行少年の検挙・補導活動 少年の立ち直り支援活動	【H30年度実績】 ・非行防止教室参加者数 687校、206団体、289,846人 ・非行少年検挙・補導活動 799人 ・少年の立ち直り支援活動 1,153回	達成	
青少年等支援事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	132百万円 (105百万円)	【H29年度目標】 午前・午後の巡回指導200回 夜間の巡回指導 250回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	【H29年度実績】 午前・午後の巡回指導384回 夜間の巡回指導 263回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	達成		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ子ども・若者の育成支援

政策ツール			背景・要因の分析						
<div style="background-color: #cccccc; padding: 2px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> </tr> </tbody> </table>			沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)				
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)							

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査)	20%	29.9%(H27)	25.0%(H30)	進展遅れ	<p>(1)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査) 【進展遅れ】 子供の貧困緊急対策事業により支援員の配置等が進んだことで、保護者をサポートする体制が整備された。また、沖縄県子どもの貧困対策推進基金を活用し市町村において就学援助の拡充等が図られた。さらに、平成24年以降の県内経済の拡大に伴い、完全失業率は大きく低下し、女性の労働参加率の改善などといった雇用環境の変化も影響したことなどにより、困窮世帯の割合は低下したと思われる。</p> <p>(2)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査) 【一】 今年度調査を実施することとしており(年度末に結果公表予定)、現時点では基準値と実績値が同じ値であることから評価できない。</p> <p>(3)乳幼児健康診査の受診率(乳児) 【進展】 母子健康手帳交付時の保健指導や乳幼児家庭に対する訪問支援等により、乳幼児検診受診率は、少しずつ上昇しているが、目標値の達成に向けては、保護者に対する更なる周知が重要である。市町村担当者に対する研修会や事例の共有化等、保健所による市町村支援を引き続き実施していく。</p>
2. 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査)	20%	29.3%(H28)	29.3%(H28)	—	
3. 乳幼児健康診査の受診率(乳児)	95.0%	87.6%(H23)	90.7%(H29)	進展	
4. 保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	0人(維持)	9,000人(H23)	3,459人(H30)	進展	
5. 養育支援訪問事業の実施市町村数	31市町村	12市町村(H23)	26市町村(H30)	達成見込	
6. 登校復帰率	(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%	(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)	(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)	(小)進展遅れ (中)進展 (高)達成見込	
7. 高等学校中途退学率	1.4%	1.9%(H23)	2.0%(H29)	進展遅れ	
8. 地域等における子どもの学習支援実施市町村(無料塾等)	41市町村	4市町村(H23)	40市町村(H29)	達成見込	
9. 若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展	
10. 就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込	
11. 正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
子どもの居場所づくりへの支援(内閣府)	国直轄	2,493百万円 (2,477百万円)	子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、子供を支援に繋げるための調整を行う子供の貧困対策支援員の配置や地域の実情に応じて学習支援等を行う子供の居場所の運営支援等を行う。	照会中	照会中	照会中
子供の貧困対策支援員の活動支援及び子供の居場所の設置運営の促進(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 内閣府補助	203百万円 (203百万円)	市町村が配置する子供の貧困対策支援員への研修、市町村事業(貧困対策支援員の配置及び居場所の設置)の成果の分析・評価・普及のため報告会等の実施及び学生ボランティアの居場所への派遣	【H30年度目標】 ・支援員の配置人数 119人 ・支援員研修の実施 ・居場所の設置数 143件 ・大学生ボランティア派遣 50か所・120人以上	【H30年度実績】 ・支援員の配置人数 117人 ・支援員研修の実施 5回 ・居場所の設置数144件 ・大学生ボランティア派遣 72か所、180人	達成
市町村児童相談体制強化事業(H29～R1)(子ども生活福祉部)	県単事業	3百万円 (-)	市町村が実施する各種訪問支援事業の訪問員等を対象とした研修を実施し、家庭の支援体制を強化する	【H30年度目標】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 25市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 2回(4日間)	【H30年度実績】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 26市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 3回(4日間)	達成
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県、市町村事業 県単事業	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 ・民生委員の年間活動日数 202,250人日	【H30年度実績】 ・民生委員の年間活動日数 184,628人日	概ね達成
子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業(H29～) (子ども生活福祉部)	県単事業	31百万円 (0百万円)	困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体へ助成するほか、各支援機関の役割等について相互理解を深め、支援ネットワーク構築を図る	【H30年度目標】 ・助成団体数 7回 ・体験型研修の実施	【H30年度実績】 ・助成団体数 6回 ・研修参加者 295人	達成

(4)保育所入所待機児童数(顕在・潜在)
【進展】
待機児童解消に向けた保育所等の整備、認可外施設の認可化及び保育士の確保等を積極的に行った事により、平成30年度の保育定員の目標値である、58,435人を上回る60,375人を確保した結果、待機児童数は毎年減少している。一方で、潜在需要の掘り起こしにより保育ニーズが増加しているため、今後も引き続き市町村と連携し、待機児童の解消を目指す。

(5)養育支援訪問事業の実施市町村数
【達成見込】
市町村児童相談体制強化事業における研修の実施等により、養育が困難と認められる家庭に対して指導、助言等を行う「養育支援訪問事業」の意義が周知され、同事業の実施市町村数は順調に増えている。今後は、未実施市町村の首長に直接説明し働きかけるなど、引き続き取り組みを強化していくことで目標の達成を目指す。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(6)登校復帰率 【(小)進展遅れ】 【(中)進 展】 【(高)達成見込】 児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、様々な理由により不登校児童生徒は年々増加し、不登校となる背景も多様・複雑である。登校復帰に向けた取組として、小中アシスト相談員の配置やスクールカウンセラーの配置、支援機関へのつなぎ等に取組んでおり、高校においては達成見込みであるが、中学校においては進展、小学校においては進展遅れとなっている。</p> <p>(7)高等学校中途退学率 【進展遅れ】 「スクールカウンセラー配置事業」等により中途退学が懸念される生徒の支援に取り組み、県立高校の中途退学率は改善したものの、平成25年度調査から比較的中途退学率の高い通信制高校の生徒も調査対象に含まれたことなどにより県全体の数値は悪化したため、達成状況は進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
私立幼稚園就園奨励費 (H24～R1) (教育庁)	各省補助	449百万円 (449百万円)	公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図るため、入園料、保育料を軽減する市町村に対し、国が補助を行う	【H30年度目標】 ・就園奨励事業の実施市町村に対する支援の実施	【H30年度実績】 市町村による幼稚園就園奨励費の受給者数 1,669人	達 成	
待機児童解消のための支援(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金 各省補助等	50,756百万円 (45,957百万円)	待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士確保など総合的な取組を推進する	【H30年度目標】 ・認可化促進等による待機児童減少数 1,250人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 24人 ・指導監督基準達成施設数 198施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 85%	【H30年度実績】 ・認可化促進等による待機児童減少数 554人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 33人 ・指導監督基準達成施設数 158施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 78%	進 展	
延長保育事業 (H27～R1) (子ども生活福祉部)	県単事業	375 750百万円 (☉ 375百万円)	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る	【H30年度目標】 ・延長保育事業への支援 459件	【H30年度実績】 ・延長保育事業への支援 573件	達 成	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 ・就学支援員配置校数 15校	(H30年度実績) ・就学支援員配置校数 17校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校) (H24～R3)(教育庁)	県事業 各省補助	146百万円 (百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達 成	
こども医療費助成 (H24～R3) (保健医療部)	県単事業	7,194百万円 (一)	市町村が実施するこども医療費助成事業に対し、対象経費の2分の1を補助する	【H30年度目標】 こども医療費助成の実施入院: 中学3年まで 通院: 就学前まで	【H30年度実績】 助成件数 1,722,259件	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(8)地域等における子どもの学習支援(無料塾等) 【達成見込】 生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援は、小中学生対象に26市町村、高校生対象に10市町で実施した。また、市町村において、世帯の所得を制限せずに地域で学習支援を実施しており、上記の学習支援と合わせて40市町村で実施となり、概ね成果指標を達成している。 なお、生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援については、支援児童のうち、中学3年生190人(合格率96.9%)が高校に合格、高校3年生150人(合格率86.7%)が大学等に合格した。</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px;">(9)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合) 【進展】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行っており、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を目標値としているが、毎年行われる労働力調査において、若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善している。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業において、無業者状態からの改善率が7年間平均では91.6%と事業目標値(90%以上)を達成している。 上記の改善状況により、達成状況は進展と考えている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾)(H27～R3) (教育庁)	県事業 各省補助	166百万円 (82百万円)	経済的理由等で家庭学習が困難である児童生徒に対し、地域住民等の協力を得て、学習支援(地域未来塾)を行う市町村の取組を支援する	【H30年度目標】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 6市	【H30年度実績】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数11市町村	達成	
沖縄県子育て総合支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	978百万円 (782百万円)	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援を実施する	【H30年度目標】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 60%	【H30年度実績】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 66.7% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 86.7%	達成	
子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援事業(任意))(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 各省補助	190百万円 (100百万円)	生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象として、子どもの学習支援や進路相談、親への養育支援等を行う	【H30年度目標】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 80人	【H30年度実績】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 99人	達成	
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(H24～R3) (教育庁)	市町村事業	— (—)	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行う	【H30年度目標】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援	【H29年度実績】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援 34,134人	達成	
放課後児童クラブ支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	14,101百万円 (7,429百万円)	放課後児童クラブに対し、公的施設活用の促進や運営費を支援することで、クラブの環境改善、保護者の負担軽減等を図る	【H30年度目標】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 10施設	【H30年度実績】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 12施設	達成	
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	1,183百万円 (百万円)	子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う	【H30年度目標】 子どもの貧困対策に係る市町村事業の支援の実施	【H30年度実績】 子どもの貧困対策に係る市町村支援件数 34市町村	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(10)就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計) 【達成見込】 ひとり親家庭の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施し、平成30年度までに就職相談から就職に結びついたひとり親世帯は740世帯であることから目標値の800世帯を達成する見込みである。</p> <p>(11)正規雇用者(役員を除く)の割合【進展】 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、非正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考える。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校等奨学のための給付金事業(H26～R3)(教育庁)	県事業 各省補助	4,822百万円 (1,563百万円)	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する	【H30年度目標】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援	【H30年度実績】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援 12,527人	達成	
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%	概ね達成	
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)(H14～)(商工労働部)	県事業 各省補助	32百万円 (32百万円)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 77.8%	達成	
ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数 50人 ・本事業による就職率85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数 65人 ・本事業による就職率72%	達成	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 55人	【H30年度実績】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 57人	達成	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
第84条の4	子育ての支援等	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数は平成24年度393施設から平成30年度741施設に増加(348施設増) ・保育定員数は平成24年度33,517人から平成30年度56,123人に増加(22,606人増) 				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 「軽度・中等度難聴児保障既購入助成事業」実施市町村数	28市町村	—	24市町村 (H30)	達成見込	(1)「軽度・中等度難聴児保障既購入助成事業」実施市町村数 【達成見込】 <div style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center; padding: 20px; font-size: 24px; font-weight: bold;">調整中</div> (2)グループホーム等数(障害福祉サービス) 【達成見込】 <div style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center; padding: 20px; font-size: 24px; font-weight: bold;">調整中</div>	
2. グループホーム等数(障害福祉サービス)	350箇所	157箇所 (H23)	305箇所 (H30)	達成見込		
3. 発達障害児(者)支援協力医療機関数	35機関	19機関 (H22)	34機関 (H30)	達成見込		
4. 障害者実雇用率	2.30%	1.80% (H23)	2.73% (H30)	達成		
5. 福祉施設から地域生活への移行者数	856人	495人 (H23)	758人 (H30)	達成見込		
6. 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	16,279円	12,892円 (H22)	14,940円 (H30)	進展		
7. 障害者スポーツ活動団体数	38団体	22団体 (H22)	31団体 (H30)	進展		
8. 登録手話通訳者・要約筆記者の数	199名	49名 (H23)	112名 (H30)	進展遅れ		
主な予算事業		政策ツール				
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(H27～R3) (子ども生活福祉部)	県、市町村事業 各省計上	5百万円 (-)	軽度・中等度難聴児の健全な発達を支援するため、補聴器の購入等を支援する	【H30年度目標値】 購入事業を行う市町村数 24市町村	【H30年度実績】 購入事業を行う市町村数 24市町村	達成
障害児者福祉施設整備事業費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ハード交付金	77百万円 (62百万円)	障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等の創設、老朽化援施設等を改築を行う	【H30年度目標】 ・整備支援件数 1件 ・改築・修繕助成件数 2件	【H30年度実績】 ・整備支援件数 5件 ・改築・修繕助成件数 3件	達成
発達障害者支援センター運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	197百万円 (98百万円)	発達障害児(者)を総合的に支援するため、沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談業務等を行う	【H30年度目標】 ・相談件数 600件 ・研修等の実施 150件	【H30年度実績】 ・相談件数 792件 ・研修等の実績 129件	達成
障害者就業・生活支援センター事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	212百万円 (106百万円)	障害者の就業生活の自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	【H30年度目標】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	【H30年度実績】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	達成
職場適応訓練事業費(H24～R3) (商工労働部)	県、事業者事業 各省計上	121百万円 (60百万円)	障害者等の雇用につなげるため、事業所での業務等の訓練を行う	【H30年度目標】 職場適応訓練受講者 30名	【H30年度実績】 職場適応訓練受講者 14名	進展遅れ
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	119百万円 (-)	働く障害者の就業定着を支援するため、アドバイザーによる相談、助言を実施する	【H30年度目標】 ・アドバイザー配置数 6人 ・企業等訪問件数 1,440件	【H30年度実績】 ・アドバイザー配置数 6人 ・企業等訪問件数 1,366件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)障害者実雇用率 【達成】 平成30年6月時点で障害者実雇用率は2.73%(全国1位)となり目標を達成し、障害者雇用者数も過去最高を更新している。主な要因としては、障害者の法定雇用率の引き上げ等に伴う雇用障害者数の増加や、本県で初開催となった全国アビリンピックの取組を通じて障害者雇用の理解が促進されたこと、関係機関が連携し、一体となって雇用促進に取り組んだことなどが考えられる。</p> <p>(5)福祉施設から地域生活への移行者数 【達成見込】</p> <div style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">調整中</div> <p>(6)障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額 【進展】</p> <div style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">調整中</div> <p>(7)障害者スポーツ活動団体数 【進展】</p> <div style="background-color: #0056b3; color: white; text-align: center; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">調整中</div>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	22百万円 (-)	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するため、コーディネーターの配置、院内委員会への地域援助事業者の参画を支援する	【H30年度目標】 ・コーディネーターの配置 5圏域 ・院内委員会への補助 3医療機関	【H30年度実績】 ・コーディネーターの配置 4圏域 ・院内委員会への補助 4医療機関	達成	
障害児等療育支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	206百万円 (-)	在宅の障害児(者)を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る	【H30年度目標】 支援事業実施箇所数(累計) 10箇所	【H30年度実績】 支援事業実施箇所数 11箇所	達成	
障害者工賃向上支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	9百万円 (7百万円)	障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所利用者の工賃水準の向上を図る	【H30年度目標】 ・アドバイザー派遣事業所数 6箇所 ・研修会参加事業所数 34箇所	【H30年度実績】 ・アドバイザー派遣事業所数 9箇所 ・研修会参加事業所数 169箇所	達成	
障害者スポーツの推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	279百万円 (12百万円)	障害者の自立・社会参加の促進、県民の障害者への理解を深めるため、障害者スポーツ大会への派遣、参加人口の拡大等を推進する	【H30年度目標】 全国大会派遣人数 80人	【H30年度実績】 全国大会派遣人数 105人	達成	
地域生活支援事業(専門・広域的事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	165百万円 (82百万円)	障害者等の自立した日常生活又は社会生活のため、手話通訳者の養成等を行う。	【H30年度目標】 手話通訳者設置数 1人	【H30年度実績】 手話通訳者設置数 1人	達成	
障がい者の就労支援(H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	57百万円 (46百万円)	障害のある方が従事する施設で製造する商品等の販売所設置や商品開発支援、障がい者就労支援施設の整備に向けた支援サービスの検討	新商品開発件数、障がい者活動支援員の配置等	【H25～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成	

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
§ 84の4 子育ての支援等	国及び地方公共団体	障害児福祉施設の整備については、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の補助率は県3/4、国2/3となっているが、沖縄振興特別措置法の補助率である県5/6、国4/5が適用され、整備費が確保しやすく整備が円滑に行えた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
	(8)登録手話通訳者・要約筆記者の 数 【進展遅れ】 手話通訳者以外筆記者は計 <div style="background-color: blue; color: white; text-align: center; padding: 10px; margin-top: 10px;">調整中</div>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	達成
2.	離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
パーソナル・サポート事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数: 560人 ・延べ相談件数: 7,200件 ・新規就職決定者数: 280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数: 1,219人 ・延べ相談件数: 19,831件 ・新規就職決定者数: 549人	達成
事業主向け雇用支援事業(H29～R1) (商工労働部)	県単事業	55百万円 (一)	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数 2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数 2,836件	達成
沖縄県キャリアセンター(H24～) (商工労働部)	県単事業	537百万円 (一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 30,084件	達成
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数 27,200件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数 38,554件	達成
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する	【H29年度目標】 講座等受講者数 270人	【H29年度実績】 講座等受講者数 264人	達成
新規卒卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率 85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率 85.9%	達成

(1)完全失業率(年平均)
【達成】
 県では、特に失業率の高かった若年者をはじめ、女性やひとり親世帯、高齢者、障害者、就職困難者といった幅広い求職者等に対してきめ細かい就職支援を実施するとともに、企業とのマッチングや正規雇用の促進、総合的な就業支援拠点の整備等に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移したことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、本県の長年の課題であった完全失業率は3%台まで改善しており、目標値を達成した。

(2)離職率
【達成】
 働きやすい職場環境の整備など雇用の質の改善を図るために非正規従業員の正規雇用化を支援する専門家派遣事業、人材育成・雇用環境に優れた企業を認証する事業等を実施したこと、職業観の形成や就業意識の向上による就職支援、高校生・大学生を対象としたインターンシップの実施など、若年就業者の早期離職防止のための定着支援を実施したこと等が要因であると考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,108百万円 (886百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 ・講座等受講者数110人 ・本事業支援による就職率75%	【H30年度実績】 ・講座等受講者数 69人 ・職場訓練等による就職率86.5%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数 50人 ・本事業による就職率 85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数 65人 ・本事業による就職率 72%	達成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数 326人 ・参加企業数 138社 ・参加求職者の就職率 8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数 512人 ・参加企業数 189社 ・参加求職者の就職率 9.2%	達成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数 20社 ・講座修了企業数 60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数 7社 ・講座修了企業数 58社	概ね達成	
正規雇用化企業応援事業(H27~R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 55人	【H30年度実績】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 57人	達成	
正規雇用化サポート事業(H28~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数 60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数 83人	達成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30~R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円 (-)	高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業) 200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業) 372社	達成	
U・IターンIT技術者確保支援(H26~R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UターンIT技術者面接件数70件	【H30年度実績】 UターンIT技術者面接件数121件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談 や就労支援講座等の開催 及び職場体験のコーディネ ット、職業斡旋を行う	【平成29年度目標】 就職決定者数 700人	【平成29年度実績】 就職決定者数 706人	達 成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企 業へのレンタルオフィスな どを備えた雇用促進施設と して整備する	建物等取得、修繕・改修工事 の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事 の完了	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
§ 82	地域雇用開発促進法の特例	国等	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定		
		地方公共団体			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	達成
2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込
4.	新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年卒)	23.8%(H29年卒)	進展
5.	新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年卒)	14.6%(H29年卒)	達成見込

(1)若年者の完全失業率【達成】
 若年者の完全失業率は、平成23年度の11.3%から平成30年度は6.3%と全国の改善幅(3.5ポイント)を上回るペースで改善している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、高校生・大学生等へのインターンシップ等を通じて幅広い職業観の育成や就業意識の向上を図るとともに、若年者へのジョブトレーニング等を通じて求職者のスキルアップやミスマッチの解消に努めるなど、きめ細かな支援に取り組んだことが考えられる。

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県キャリアセンター(H24~)(商工労働部)	県単事業	537百万円(一)	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 30,084件	達成
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(H24~R33)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	696百万円(557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・事業参加者数 2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数 120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善 8割 ・事業参加者数 5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数 131人	達成
若年者ジョブトレーニング事業(H24~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,108百万円(886百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 ・本事業による就職率: 75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率: 86.5%	達成
未来の産業人材育成事業(H26~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円(120百万円)	産業界と小中学校をつなぐコーディネーターを配置し、職業人講話、出前講座、企業見学ツアーを実施	【H30年度目標】 ・職業人講話等参加児童数: 6,000人	【H30年度実績】 ・職業人講話等参加児童数: 7,006人	達成
インターンシップ推進事業/インターンシップ拡大強化事業(H20~)(商工労働部)	県単事業	85百万円(一)	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度】 ・職場体験実施率: 100% ・県外IS派遣数: 70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率: 100% ・県外IS派遣数: 71人	達成
おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円(134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図った	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数 300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数 146人	進展遅れ

(2)新規学卒者の就職内定率(高校)【達成見込】
 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%	概ね達成
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率85.9%	達成
大学生等海外インターンシップ事業 (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106名 H24～H30延べ:938人	達成
若年者就労等支援事業 (H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	達成

(3)新規学卒者の就職内定率(大学等)
【達成見込】
 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。

(4)新規学卒1年目の離職率(高校)
【進展】
 全日制県立高校59校全てでインターンシップを実施し、職業観・勤労観や社会人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成に取り組んだほか、合同企業説明会や求人開拓を実施し、また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
§ 82 地域雇用開発促進法の特例	国等	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度: 71件(164百万円)、H28年度: 189件(268百万円)、H29年度: 113件(193百万円)
	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】</p> <p>県内大学等に専任コーディネーターを配置したほか、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援やインターンシップを実施し、特に県内中小企業に対し、インターンシッププログラムや活用方法等を提案したことで、学生の意識の向上も含めて効果的なインターンシップが促進されたと思われる。</p> <p>また、平成24年度から平成30年度にかけて定着支援セミナーを164回(参加者数3,693人)実施しており、離職率の改善に寄与したものと考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	94.4%(H30)	達成	
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	達成	
3.	若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立職業能力開発校運営費(H24～) (商工労働部)	県事業 各省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 94.4%	達成
県立職業能力開発校整備事業(H24～) (商工労働部)	県事業 各省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成
職業能力開発援護措置事業(S52～) (商工労働部)	県事業 各省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展
緊急委託訓練事業(H14～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	2780百万円 (2780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率82.8%	達成
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 85.1%	概ね達成

(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率【達成】
 県立職業能力開発校が行う職業訓練は、地域産業の人材育成ニーズに応じた訓練内容となっており、職業に必要な技能及び関連知識を習得することが可能となっていることから、求人と求職者の技能・能力のミスマッチが解消され、目標値を達成したと考えている。
 例年270～300人の方が職業訓練を修了し、主に自動車整備や建設業、IT関連産業などに就職している。また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。

(2)委託訓練修了者の就職率【達成】
 沖縄県職業能力開発校、民間教育訓練機関及びハローワークとの連携等により、訓練生への就職相談や職業紹介など、就職支援の強化を図ったことが、目標値を達成したものと考えている。
 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 【進展】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行っており、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を目標値としているが、毎年行われる労働力調査において、若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善している。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業において、無業者状態からの改善率が7年間平均では91.6%と事業目標値(90%以上)を達成している。 上記の改善状況により、達成状況は進展と考えている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～)(商工労働部)	県事業 各省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成	
障害者能力開発事業(H18～)(商工労働部)	県事業 各省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標

成果指標	目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 正規雇用者(役員を除く)の割合	90.0%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進 展
2. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達 成

背景・要因の分析

(1)正規雇用者(役員を除く)の割合【進展】
 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達 成
正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 55人	【H30年度実績】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 57人	達 成
正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数 60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数 83人	達 成
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数 20社 ・講座修了企業数 60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数 7社 ・講座修了企業数 58社	概ね達成
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円 (0百万円)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回 (参加者数延べ53人)	達 成

(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数【達成】
 平成31年4月施行の働き方改革関連法の施行に伴い、年次有給休暇の取得や長時間労働の規制等が報道等で取り上げられる機会も増えたことから、ワーク・ライフ・バランスについての関心は従前よりも高まっていることや、県においても、各種セミナーや相談会の開催、社労士等の専門家派遣などを実施し、企業の取組を支援したことにより、認証企業数の増加につながったと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
女性のおしごと応援事業(H27～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する。	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 (「非常に立った」「役立った」)の割合) ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達成
安定的な労使関係の形成のための取組(S48～) (商工労働部)	県単事業	90百万円 (0百万円)	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談(移動相談含む)の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 就業者数	69.0万人	62万人(H22年)	70.7万人(H30年)	達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込

(1)就業者数【達成】
 県では、みんなでグッジョブ運動を中心とした産業振興や企業誘致に取り組んだ他、女性・高齢者・障害者・就職困難者等の幅広い求職者等に対するきめ細かい就職支援や正規雇用の促進に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移し、企業の求人増がうまくかみ合うことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、目標値を達成した。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数 120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数 1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数 131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所 1箇所	達成
地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善 7割 ・事業参加者数 2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善 8割 ・事業参加数 5,083人	達成
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 ・職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 ・職業人講話等参加児童数:7,006人	達成

(2)新規学卒者の就職内定率(高校)【達成見込】
 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している
 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。

沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																								
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										